

# 「アジア・オープン・フォーラム」と日台関係（中）

日本台湾交流協会台北事務所 広報文化室長 早川友久<sup>1</sup>

## 1. 新しいチャンネルの模索

アジア・オープン・フォーラムの構想を練る際、李登輝は日本側のカウンターパートである東京外国語大学教授の中嶋嶺雄に「従来の日華関係のパイプは硬直していて、日台関係やアジア太平洋地域の問題を広く、つっこんで議論する場になっていない<sup>2</sup>」と漏らした。それまで台湾は日本との窓口を旧世代同士のパイプに頼り切っていたからである。裏返せば、台湾側には新しい日台関係のチャンネル構築を必要としていた事情があった。

例えば、1950年代後半には当時首相だった岸信介と蒋介石が「反共」を共通の価値観として友好関係を築いて結節点となり、総統府秘書長の張群や蒋介石の片腕として知られた何応欽らと自民党「親台派」の保守系政治家が連なる関係が出来上がり、日台間のチャンネルとして機能した<sup>3</sup>。72年7月に田中角栄政権が発足し、日中国交正常化が現実味を帯びてくる時期に駐日大使館政務参事官の任にあった林金莖は、「親台派」として岸のほか、佐藤栄作、灘尾弘吉、藤尾正行、渡辺美智雄、中川一郎、石原慎太郎らの名前を挙げ、彼らが日華外交関係の維持を主張したと指摘する<sup>4</sup>。

一方で、日中国交正常化を目前に控えた時期に、「台湾との関係を切ったら、その後の始末が大変であることを覚悟していた」外相の大平正芳

から「台湾の方をやれ」と命じられた外務省アジア局参事官の中江要介（のちに駐中国大使）の見方は異なる。中江は「自民党のなかに台湾派と言われている人たちがいましたが、彼らは政策として主張したのではなく、派閥の問題、選挙の問題に絡んで、政治家としての野心からただ単にそう言っただけのようでした。彼らが本当に日本と台湾のことを心配していたとは、私にはどうも思えなかったです」と指摘するのである<sup>5</sup>。

それまで蒋介石と張群が中心となって進められた対日政策だったが、断交前夜になると蒋介石が体調を崩し、息子の蔣経国を行政院長に指名して、蔣経国が実質的に対日政策を掌握する時代に入る。張群も外交の表舞台から去り、日台双方において国交断絶を阻止できなかった旧チャンネルが一掃されることになる。台湾側で、新しいチャンネルを構築するミッションを背負い、断交後初めての駐日代表として着任したのが蔣経国の厚い信頼を得た馬樹禮であった<sup>6</sup>。明治大学卒業で、国民党の海外工作に長年従事してきた馬樹禮は、日本語で自民党の政治家との関係を深めるのに適任であった。断交後の73年には「日華関係議員懇談会（以下、日華懇。のちの日華議員懇談会）」も設立され、議員外交を進めた馬樹禮は対日チャンネルの強化に成功するのである<sup>7</sup>。

1 本稿の内容や意見等は全て執筆者個人に属し、日本台湾交流協会の公式見解を示すものではない。また、本稿中の人物の組織名・肩書きは当時のものである。

2 中嶋嶺雄、『香港・台湾への視座（中嶋嶺雄著作選集5）』、桜美林大学北東アジア総合研究所、2015年、27-30頁。

3 丹羽文生、「岸信介と蒋介石：蜜月関係の実相」、『拓殖大学台湾研究』、拓殖大学海外事情研究所附属台湾研究センター、2019年、(3)1-25頁。

4 林金莖、『梅と桜一戦後の日華関係』、サンケイ出版、1984年、267-270頁。

5 中江要介、『アジア外交動と静 元中国大使中江要介オーラルヒストリー』、蒼天社出版、2010年、124-162頁。

6 川島真・清水麗・松田康博・楊永明、『日台関係史1945-2020増補判』、東京大学出版会、2020年、95-125頁。

7 清水麗、『台湾外交の形成一日華断交と中華民国からの転換』、名古屋大学出版会、2019年、251-260頁。

しかし、李登輝が総統に就任する80年代後半になると、日本側の親台派議員のなかでも世代交代が起き始め、90年代前半には政界再編も相まって日台間のチャンネルが再び更新される必要に迫られた。李登輝は対日外交の主導権を握るべく、91年に本省人で台北市長や内政部長を歴任した許水徳を駐日代表として日本に送る。断交後の歴代駐日代表は、それまで本省人ではなく国民党生え抜きの外省人が任命されてきたが、李登輝は対日外交の担い手として、信頼する許水徳を選んだのである。

李登輝が許水徳に大きな信頼を寄せていたことはいくつかのエピソードから垣間見える<sup>8</sup>。80年代後半に戒厳令が解除されると、台湾社会にはやや急進的な民主化の波が押し寄せた。過激な民主化運動に拍車がかかり、あちこちでデモが繰り返されるうちに、騒乱状態に陥る場面が見られるようになったことは民主化を進めるようとする李登輝を悩ませた。そこで当時、内政部長だった許水徳を秘密裏に訪日させた。許水徳はその人脈を使って交渉力を発揮し、60年代の安保闘争などで豊富なデモ警備経験のある日本から非公式の協力を取り付け、内々に日本の警備警察技術を導入することに成功したという。

駐日代表に許水徳、フォーラムのパートナーに中嶋という、自身の信頼する人物を交渉相手との窓口に掲げるといふこの時期の李登輝の政治手法は、兩岸関係においても亡き息子の親友で総統弁公室主任だった蘇志誠に密使の役割を託すなど散見される。事実、90年に行われる第2回フォーラムの参加メンバーに関する報道では「メンバーはどれも学界、財界における李登輝の『身内』である」と指摘されたことさえあった<sup>9</sup>。このような背景のもと、隔年で日台双方の会場で開催されたフォーラムであったが、93年には台北を開催地に第5回が行われ、参加者、規模、討論された内容など充実した成果を上げ、いよいよ「日本と

台湾を結ぶチャンネルとして各界から非常に重視され<sup>10</sup>」るものと見なされつつあるようになったのである。

## 2. 第5回フォーラム

第5回から最終回となる第12回までに、資料として参加者向けに配布されたプログラムあるいは報告書は政治大学図書館、台湾大学図書館、中嶋嶺雄の功績をネット上でアーカイブとして公開しているサイト<sup>11</sup>から入手可能となっている。政治大学では国際関係研究中心が台湾側のフォーラム窓口を担っていたことから資料が残されていたものであろう。台湾大学図書館は、フォーラムに実際に出席した黄昭堂<sup>12</sup>が寄贈した蔵書に資料が含まれていた。中嶋のアーカイブには一部フォーラムのプログラムがデジタル化されて掲載されている。

第5回フォーラムは93年11月19日から21日まで3日間の日程で、台北国際会議中心で行われた。日本側参加者は通訳や随行者を含めて54名、団長を亀井正夫（住友電気工業相談役）が務めた。参加者には大学教授の肩書が目立つが、評論家の大宅映子や警察官僚出身で内閣安全保障室長を務めた佐々淳行の名前も並ぶ。「ゲスト・オブザバー」として許世楷（津田塾大学教授）や黄昭堂（昭和大学教授）が参加している。許世楷も黄昭堂も日本留学時に台湾独立運動に身を投じたため、国民党のブラックリストに載せられてパスポートが更新できず、90年代に民主化が進むまで30年以上、台湾へ戻ることを許されなかった人物だ。許世楷はのちに民進党の陳水扁政権下で2004年から2008年まで駐日代表を務めることになる。台湾側は出席者97名の大所帯で臨み、これまでと同様に工商協進会理事長の辜振甫が団長を務め、副団長を政治大学校長の張京育と慶豊集団創業者<sup>13</sup>の黄世恵が務めた。

李登輝は開会の挨拶で第5回フォーラムのテー

8 2015年6月30日、交流協会台北事務所代表公邸で行われた許水徳氏への旭日大綬章伝達式の際、李登輝が祝辞として述べた内容。

9 「経済日報」、1990年7月7日、2面、「李總統關切中日賀差 亞洲展望會年會代表 幾乎都是其財經班底」。

10 「中國時報」、1993年11月9日、6面、「亞洲展望研究會十九日展開」。

11 「Works Nakajima Mineo 1972-2013」<http://www.nakajimaworks.com/> 2022年10月25日閲覧。

12 昭和大学名誉教授、台湾独立建国聯盟主席、2011年逝去。

13 慶豊集団は当時、二輪大手などを傘下に持つコングロマリット企業であった。

マとして掲げられた「アジア・太平洋地域の新秩序と開かれた地域主義」が「重要な意義を持つ」と述べた。すなわち「アジア・太平洋地域の各国は地縁的な関係は緊密であるものの、冷戦終結後においても中国大陸や北朝鮮などの共産政権は政治面において近隣の各国と相反する道を歩み、安全保障上いささか憂慮すべきこととなって」おり「これまで有力な解決の道は見出されて」いないと指摘したのである。この93年の時点で李登輝が指摘した安全保障上の憂慮は、30年のときを経ていっそう現実味を帯びたが、一方で李登輝が「いかにしてアジア・太平洋地域の新しい共通認識を築き、さらにその上でアジア・太平洋地域の新秩序を作っていくかということ、この地域が繁栄と平和に向かって歩み出すことができるか否か」と指摘した重要な課題については、2016年に首相の安倍晋三が「自由で開かれたインド太平洋戦略（FOIP）」を提唱し、ひとつの解を示す格好となった。安倍は李登輝について「世界の中でこれほど日本のことを思ってくれたリーダーは存在しなかった」とインタビューに答え<sup>14</sup>、両者が共通する価値観を持っていたことが垣間見える。

第5回フォーラムの成果のひとつとして特筆すべきは、官房長官の武村正義が祝辞を寄せていることである。A4のペーパー1枚の内容であるが、現職の政府要人から祝辞が届けられたのは今回が初めてで、報告書に掲載された祝辞にも「内閣官房長官」の肩書が掲載され、会場では交流協会台北事務所長の梁井新一が代読した。しかしながら、台湾側の報道は「官房長官の武村正義が書面で挨拶を寄せた<sup>15</sup>」と聯合報や自立晩報が報じたのみで、第2回フォーラムで首相を退任した竹下登が祝辞を読んだ際のそれと比べるといくぶん低調であった。

武村については後日談がある。フォーラム閉幕から間もない11月26日、武村は記者会見で台湾との交流に触れ「経済面ではかなり大きな交流に

なっているし、人の面でも行き交いが広がっている。そういう意味で最も近い国だ<sup>16</sup>」と述べた。これについて政府高官が台湾を「最も近い国」と呼ぶのは異例であり、のちに外務省筋が「もし『国』と発言したのであれば、単純な言い間違いであり、政府方針は従来と変わらない」と強調する一幕があったのである<sup>17</sup>。

このとき日本側代表団秘書長の身分で参加した中嶋嶺雄は、台湾紙「経済日報」のインタビューに、次のように話している<sup>18</sup>。

「目下、台湾が国連に加盟することはまだ困難であり、まずは出来る限り速やかにGATT（関税及び貿易に関する一般協定）やIMF（国際通貨基金）に加盟し、国際的な経済体系に台湾を参加させる必要がある。APECへの参加が叶った現在<sup>19</sup>、台湾の国際経済における実力を知らしめ、向こう一年ほどでGATTへの加盟条件を整えるべきである。台湾が人口2千万人を有する実体であることは否定できないが、中国が国連安保理の拒否権を握っている以上、台湾が早い時期に国連加盟を実現させることは相当に困難と見なければならぬ」。

中嶋が指摘するように、国連加盟を見据えつつも、台湾の国際社会における活動空間を広げるべく現実的な外交を進める姿勢は、李登輝の「務実外交（現実外交）」の理念とも一致する。事実、台湾は2002年にGATTの実質的な後身であるWTO（世界貿易機関）へ中国と同時加盟を果たし、国際社会における活動空間を広げることに成功する。フォーラム閉幕後の11月22日、李登輝は日本側代表者と総統府で会見した。席上、李登輝は団長の亀井正夫らに対し、行われたばかりの米中首脳会談で中国共産党総書記の江沢民が「台湾は中華人民共和国の一省」と重ねて発言したことを取り上げ、台湾が中国政府の支配を受けた歴史的事実はないと批判しつつ「大陸は台湾を親子のように考えているが、兄弟と思うべきだ」と不

14 「産経新聞」、2021年7月28日、1面、「李登輝氏死去1年 安倍前首相『状況許せば訪台』」。

15 「聯合報」、1993年11月20日、7面、「李總統再續建立亞太新秩序 亞洲展望會上致詞 提倡以溝通取代意識形態對立」。

16 「日本経済新聞」、1993年11月27日、「台湾は『最も近い国』官房長官、異例の見解 閣僚訪問には慎重姿勢」。

17 同上。

18 「経済日報」、1993年11月21日、4面、「本報記者專訪亞洲展望研討會日方代表團秘書長 中嶋嶺雄：我亟須融入國際經濟體系」。

19 1991年11月12日、「Chinese Taipei」の名義で加盟。

満を語ったという<sup>20</sup>。その一方で、日本に対しては「日本政府が台湾の重要性を改めて重視し、国際社会における台湾のパートナーとなり、台湾が国際社会で建設的な役割を發揮することに協力してほしい<sup>21</sup>」と期待を示した。第5回フォーラム期間中には台湾中部の名勝、日月潭へのショートトリップも行われ、束の間の観光気分を味わう出席者の写真が報告書に掲載されている。過去最大規模となったフォーラムは、日本側が初めて報告書をサイマル・インターナショナルに委託して製作したことから、一定水準の成果を上げたものといえよう。

### 3. 第6回フォーラムとハイレベル訪日問題の浮上

94年10月28日から31日に横浜市で開催された第6回フォーラムは、開催前から波乱含みとなった。同月2日から16日まで広島で開催されたアジア競技大会の開会式に先立ち、主催者のアジアオリンピック評議会が李登輝に開会式の招待状を送ったことを端緒に、いわゆる「李登輝訪日問題」が浮上していたからである。最終的に李登輝は「日本に迷惑をかけることは本意ではない」と自ら出席を取り下げ、代理として行政院副院長の徐立德を訪日させたが、中国がボイコットをちらつかせて李登輝の訪日を阻もうとする外交戦の余韻がまだ冷めやらぬ時期のフォーラム開催であった。余談であるが、李登輝の訪日をめぐって日中関係が揺れ動く9月9日には、前年に衆議院議員に初当選した安倍晋三が、同期当選の岸田文雄とともに、自民党青年局の訪台団メンバーとして総統府で李登輝と会見している。このとき、安倍は李登輝の訪日について台湾メディアに問われ、「日本は貴賓の身分で迎えるべきであり、中国政府の反応を見ながら対応するべきではない。日本はひとつの独立した国家としてのやり方で進める

べきである」と答えている<sup>22</sup>。

92年に開催された第4回フォーラムの際、台湾側団長を務めた辜振甫が「2年後に日本で開催されるフォーラムでは李登輝が訪日できるだろう」とメディアに語った<sup>23</sup>が、結果的には見通しが甘かった。発言当時、台湾の現役閣僚の訪日は何ら問題とならず、李登輝という現職総統の訪日も初めて言及されたにすぎず、辜振甫が楽観的な見通しを語ったのもむべなるかなと思われるが、2年後の第6回フォーラムを目前に、李登輝の訪日はすでに日中間に横たわる懸案事項となっており、その結果、現役閣僚の訪日にも中国から厳しい批判が寄せられる事態になっていたからである。後年から振り返ると、94年こそが以後長らく懸案事項となる「李登輝訪日問題」の端緒となったといえるのではないだろうか。主催者のアジアオリンピック評議会は主催国の日本にも、招待される側の台湾にも全く根回ししない状態で招待状を发出したというが<sup>24</sup>、当初、自らの訪日実現を模索した李登輝も、結果的には代理の徐立德の派遣を決定し、日本側もそれを受け入れた。しかし、中国は代理である徐立德を入国させた日本を非難し続けることとなり、日本は台湾をめぐる中国外交を、完全に中国の意のままにならなければ非難を浴び続けるという「ゼロサムゲーム」だと認識させられる<sup>25</sup>とともに、中国はこれ以後、台湾のハイレベルの訪日に対し目を光らせ始めることになるのである。90年代前半は日台双方ともに公式・非公式な「ハイレベル接触」が模索された時期であったが<sup>26</sup>、先行研究によれば、80年代の台湾のハイレベルによる訪日は非常に低調で目立たず、中国の注意を喚起するものではなかったという。しかし90年代に入り、複数の台湾のハイレベルによる訪日を実現するなど、「ハイレベル接触」が増え始めたことは必然的に中国の警戒心を惹起

20 「読売新聞」、1993年11月23日、5面、「中台は『親子ではなく兄弟の関係』／李・台湾総統」。

21 「中央日報」、1993年11月23日、5面、「接見亞洲展望研討會代表團 李總統盼日本成為我密切夥伴 協助中華民國在國際社會發揮建設性角色」。

22 「中国時報」、1994年9月9日、3面、「安倍晋三：日不應受制於北京」。

23 「中国時報」、1992年11月8日、6面、「李總統明年可能訪日嗎？」。

24 川島真・清水麗・松田康博・楊永明、前掲書、163頁。

25 同上。

26 早川友久、「『アジア・オープン・フォーラム』と日台関係（上）」、『交流』、2022年4月（973）、公益財団法人日本台湾交流協会、9-15頁。

した。中国は、台湾のハイレベルによる訪日の実現、増加することにより、台湾と日本との関係が事実上「格上げ」されることを恐れ始めたのである<sup>27</sup>。

李登輝が自らアジア大会開幕式への出席を取り下げたのを「大人の対応」と評する新聞もあった<sup>28</sup>が、第6回フォーラムの報告書を見ると、実は李登輝がアジア大会開会式のみならず、フォーラムへの参加までも模索していたことが分かる。開催に寄せた「文化の融合と地域発展」と題する挨拶文の冒頭、李登輝は「会議の主催者側は本来私が出席するよう招聘して下さるところでしたが、広島アジア大会の問題があったためにそれがかなわぬこととなり、まことに遺憾に思います。今後、このような学術および文化交流活動においてその機会が得られるよう、心から願うものがあります」と述べているからだ。事実、のちに中嶋嶺雄は、李登輝を日本へ招待するために、第6回フォーラムでは中国への批判や日本への要望といった「政治的なテーマを避けた」と述べている。また、第5回には寄せられた官房長官からの祝辞がなかったのも「中国への配慮」と朝日新聞は指摘する<sup>29</sup>。代わりに祝辞を寄せたのは自民党幹事長の森喜朗と新党さきがけ代表幹事の鳩山由紀夫であった。また、李登輝が訪日の希望を公式に表明したのはこれが初めてであった。

第6回フォーラムでは郭婉容、張京育、黄石城の政務委員（無任所大臣）3名が訪日して出席した。郭婉容と黄石城は第4回フォーラムでも、前者が経済建設委員会主任委員、後者が政務委員は三政務委員として出席しており、その際、郭婉容は当時官房長官だった加藤紘一と東京都内で会食したことを報じられている<sup>30</sup>。今回も自民党幹事長の森喜朗がフォーラム終了後の11月1日、3名の閣僚を赤坂プリンスホテルでの朝食会に招いている。席上、台湾側が日本に対して対台貿易黒字の削減に努力するよう要請するとともに、「カナダや豪州などでは閣僚としての待遇が用意され

ている」として、日本側に対応の改善を求めた、と報じられた<sup>31</sup>。

さて、第6回フォーラムは「東西文明とアジア・太平洋地域」をテーマに、パシフィコ横浜を会場に開催された。台湾側の参加者は30数名。団長に予定されていた辜振甫は体調を崩して入院し、結局、訪日は叶わなかった。迎える日本側は顧問に井深大（ソニー創業者）や平岩外四（東京電力相談役）らが名を連ね、出席者も高坂正堯や中谷巖らの学者だけにとどまらない多彩な顔ぶれであった。当時、プロ野球コミッショナーだった川島廣守、セゾングループ会長の堤清二、参議院議員の椎名素夫、作家の深田祐介や三浦朱門らである。椎名は72年の日台断交時に政府特使として台湾を訪問し「別れの外交」を展開した椎名悦三郎を父に持つ。深田はのちに台湾出身の評論家、金美齢と台湾に関する共著を出版したり、オピニオン誌で対談するなど台湾への関心を深めていく。三浦はその妻、曾野綾子が日本財団会長在任中だった99年に発生した台湾の「921大震災」で、日本財団が義援金を贈ったのを契機に、同じくキリスト教の信仰を持つ李登輝夫妻との交友を深めることとなる。2007年6月、靖国神社を初めて訪れた李登輝夫妻に付き添い昇殿参拝したのも三浦・曾野夫妻だった。また、興味深いのはオブザーバーとして参加した日台以外の7名のひとり、ジェームズ・リリーである。ジェームズ・リリーは80年代前半にAIT台北事務所長を務め、レーガン政権が取り決めたいわゆる「6つの保証」の最初の内容を蔣経国に手交したとされ、のちに韓国大使、中国大使を歴任し、天安門事件にも遭遇した人物である。

報告書には長身のジェームズ・リリーが腰に片手を当てながらマイクで話す写真とともに、一部の発言が収められている。東京大学名誉教授の平川祐弘による「アジア・太平洋地域と東西文明の融合」セッションで自由討論に参加したジェームズ・リリーの発言をやや長いなが引用したい。

27 川島真・清水麗・松田康博・楊永明、前掲書、163頁。

28 「産経新聞」、2020年8月7日、コラム浪速風、「広島アジア大会で見た中国のしたたかさ」。

29 「朝日新聞」、1994年11月2日、8面、「『総統訪日問題』がカゲ 政治的テーマ回避」。

30 「読売新聞」、1992年11月13日、2面、「加藤官房長官が来日中の台湾要人と会談」。

31 「読売新聞」、1994年11月1日、夕刊2面、「森自民幹事長、台湾の閣僚級3人と会談」。

「中国は1997年7月1日をもって香港で実施された民主化措置をすべて取り消すことを決めた。香港の民主化は広東省に影響を与えかねないため、中国は香港の民主化を抑圧する傾向にあるだろう。香港の民主化問題は我々の責任であり、1997年以降もそれに関心を持つべきであり、もしも香港の民主化が抑圧されるようなことがあれば、抗議すべきであり公に批判すべきだ。それによって中国の態度に影響が与えられるのではないかと考えている」。周知の通り、ジェームズ・リリーの予言は30年を待たずして現実のものとなった。

回を追うごとに充実してきたかに見えたフォーラムだが、第6回はひとつの試練となった。まず、フォーラムを取り囲む環境の大きな変化である。すなわち、フォーラムの開催や討論の内容ではなく、現職総統たる李登輝や現職閣僚の訪日という問題が浮上したことに加え、これらの問題がフォーラムの成果そのものよりも大きく注目されるようになってしまったことである。これまで台湾で開催されてきた奇数回のフォーラムでは、当然のことながら「訪日問題」は生じるはずもなく、台湾側は各界から重厚な人選で充実したセッションを実現させてきた。しかし、偶数回で行われてきた日本側開催のフォーラムでは、特に第6回以降、中国が台湾のハイレベルによる訪日に目を光らせることとなり、「訪日問題」が浮上することが必定となってしまったのである。結論から言えば、李登輝の訪日は最後の開催となった2000年の第12回までも実現することはなかった。フォーラムそのものの本質からかけ離れた問題ばかりが取り上げられ、メディアでも報じられたことによって、フォーラムで論じられ、本来ならば日台関係の緊密化に寄与すべき内容が広く共有されたか否かについては疑問が残る。他方、台湾においても李登輝の訪日がなかなか実現しないことについて、日本に対して不満を持つ報道も少なくなかった。ここへ来て日台はいかにして「李登輝訪日問題」をハンドリングしていくかを問われることになる

のだが、結果的に日台は着地点を見出だせないまま平行線をたどり続けることになるのである。

もうひとつの試練については、朝日新聞の報道を引用したい。

「フォーラムを国交のない日本とのパイプとも見ている台湾の参加者からは『物足りない』という感想が聞かれた（中略）日本側参加者が固定しつつあり、日台に橋を架けた努力は評価しながらも『斬新な意見が出ない』という指摘」が双方から出ていたというのである<sup>32</sup>。確かにこれまで6回の日台双方の参加者の顔ぶれを見ている、主要参加者は固定されており、新鮮味が薄れてきているのは否めない。フォーラムの総括よりも李登輝訪日の可能性ばかりを報じる台湾紙と、マンネリ化したフォーラムに対しいかにして新しい風を吹き込むかという課題に、日台双方が直面しつつ翌年の第7回を迎えるのである。

#### 4. 第7回フォーラムとAPEC

第7回は95年8月18日から22日まで、台湾南部の都市、高雄の国賓大飯店で開催された。これに先立つ6月7日から、李登輝は現職の台湾総統として初めて米国を訪問した。母校コーネル大学での講演を依頼された李登輝へのビザ発給に対し、米国下院は賛成396対反対0、上院は97、1の圧倒的多数で可決され、クリントン政権は発給を決断したのである<sup>33</sup>。李登輝の訪米に不満を募らせた中国は、実力行使に出る。7月下旬にミサイル演習を行った中国は、8月下旬に東シナ海で再び誘導ミサイルの発射訓練や三軍の合同演習を実施した。第7回フォーラムはまさにそのような時期での開催であった。

「アジア・太平洋地域の発展 安全、経済と政治」のテーマで行われた第7回フォーラムは、台湾側は85名、日本側が46名の代表団を送り込んだ。日本側団長は亀井正夫（住友電気工業顧問）が務めたが、注目したいのは「貴賓」の肩書で衆議院議員の塩川正十郎が代表団に加わったことである。塩川以外にも、赤松正雄（新進党所属衆議

32 「朝日新聞」、1994年11月2日、8面、「『総統訪日問題』がカゲ 政治的テーマ回避」。

33 劉文甫、「李登輝総統訪米と緊張高まる中台関係：1995年の台湾」、『アジア動向年報 1996年版』、日本貿易振興機構アジア経済研究所、1996年、188-199頁。

院議員）が団員として参加したほか、「ゲスト」として5名の衆議院議員が参加している点は、従来のフォーラムと大きく異なる特徴だったといえよう。

台湾での開催のため、「訪日問題」が生じることはなかったが、前年に初めて公式に訪日の希望を表明した李登輝は積極果敢な攻勢に出た。南部での開催にもかかわらず、激務の総統職の合間を縫って自ら開幕式に出席した李登輝は挨拶でAPECの重要性に言及し、次のように続けた。

「我々は米日両国が今後ともAPECでさらに積極的な役割を果たし、またそれぞれのメンバー国に対して具体的に実現可能な方法でAPECの機構を強化し、地域の共通の利益のためにより大きな貢献をするよう呼びかけることを希望してやみません。本年の経済首脳会議は11月に日本の大阪で開催される予定であります、会議がより完璧なものとなるよう、我々は再度主催国に一視同仁及び平等待遇の原則に基づいて、各メンバー国の代表の出席を取り扱うよう切望するものであります」と釘を刺した。すなわち、前年のアジア大会開幕式での訪日を台湾側が取り下げたのだから、今年こそはAPEC参加のための訪日を目指すとともに、日本に受け入れを決断するよう迫ったのである。朝日新聞は李登輝が用いた「経済首脳会議」との表現について、参加国が地域の経済実体として加わる会議だとの認識を示し、出席を認めないことに不満を表明したものと指摘した<sup>34</sup>。実際、台湾では翌年3月に初めての総統直接選挙を控え、李登輝が所属する国民党も党公認の候補者選びが佳境に入っていたのだが<sup>35</sup>、李登輝は開会式のみならず、翌日に辜振甫が主催者となって開かれた台湾本島最南端の墾丁における晩餐会へ出席し、翌々日には台北における総統府での会見を行い、日本側に対するアピールに勤しんだのである。

ただ、残念ながら第7回フォーラムそのものについての報道を見ると低調だったと言わざるを得

ない。日本では、フォーラムの内容や成果についてほとんど報じられることがなかった。一方で、フォーラム開会式の挨拶で、李登輝がこの秋に大阪で開かれるAPEC非公式首脳会議への出席に改めて意欲を示したことについての報道は熱を帯びつつあった。もはや日本側の関心は現在進行中のフォーラムではなく、秋のAPECにおける李登輝訪日の可能性に移ってしまったともいえたのである。他方、台湾側の報道においても李登輝の訪日を実現するかに関心を高めており、事実、8月20日付の中国時報は「日本の主要紙夕刊はこぞって一面あるいは二面で李登輝総統の講演内容を報じた（中略）日本の共同通信社、読売、朝日、毎日、産経の各メディアはわざわざ高雄に記者を派遣してフォーラムの取材を行った（後略）」と報じたのである。台湾紙も今般のフォーラムそのものについての報道はほとんどなく、低調な報道に終始することとなった<sup>36</sup>。一方、李登輝が望んだ大阪でのAPEC出席は結果的に頓挫することとなり、代理として辜振甫が派遣された。以後、APECでは総統が招待状を受け取った後、総統が代理を派遣して出席されるというパターンが作られ<sup>37</sup>、現在の蔡英文政権にいたるまで維持されているのである。

## 5. むすびにかえて

本稿ではフォーラムの第5回から第7回までを、報告書やプログラムなどの文献資料や報道資料をベースに振り返った。第5回以降は、従前と比べると資料が比較的豊富に残されており、出席者全員の氏名や肩書なども確認できることから、筆者自身もより多くの角度からの振り返りが出来るものと期待したが、いかんせん特に94年の第6回を契機に台湾のハイレベルによる訪日をめぐる摩擦が顕在化し、フォーラムを取り巻く環境も大きく変わりつつあったことから、フォーラムそのものの内容や成果に対する振り返りが甘くなってしまったことはひとえに筆者の浅見に帰するもので

34 「朝日新聞」、1995年8月19日、2面、「大阪APECに『出席望む』 李登輝・台湾総統」

35 国民党の総統候補者指名は8月31日に行われた。

36 ネット上のアーカイブでは、中国時報が8月21日付で「経済南進 従高雄起跑 民間社團舉辦研討會 列出五大題目 為港都建立新座標」などと報じるなど極めて少数であった。

37 川島真・清水麗・松田康博・楊永明、前掲書、163頁。

---

ある。次稿では、第8回から最終回の第12回までを振り返るとともに、李登輝政権下で始まり、李登輝の総統退任とともに幕を閉じたフォーラムが日台関係にどのような影響を及ぼしたのかを検証するという本来の目的に立ち返って稿を結ぶこととしたい。